

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗城 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03（6262）9877（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03（6262）9877（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2023年8月1日 至 2024年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	4,380,520	4,353,276	6,054,025
経常利益 (千円)	386,512	502,042	433,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	309,006	368,938	293,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,006	368,938	293,239
純資産額 (千円)	4,840,485	5,572,774	5,144,737
総資産額 (千円)	11,834,900	11,303,549	11,406,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.50	20.39	19.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.76	19.90	18.33
自己資本比率 (%)	40.2	48.6	44.4

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.27	4.47

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表[注記事項](セグメントの情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善等により回復基調にあるものの、急速な円安の進行や世界情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰、各国の金融引き締め政策等の要因により依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、防災・国土強靱化等を背景に公共建設投資は底堅く推移し、東京都における上・下水道設備につきましても、老朽化した施設・管路の再構築工事、災害被害低減のための設備工事等の発注が継続して行われている一方、建設資材価格の高騰や建設業就業者の減少及び高齢化問題等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事利益の更なる増加に向け、建設コストの削減及び工期短縮等の徹底に注力するとともに、得意とする上・下水道工事のほか、新たな土木業種の受注にも積極的に取り組んでまいりました。

不動産事業におきましては、賃貸不動産の入居率の更なる向上並びに保有物件の販売に向けた営業活動を展開するほか、利回りの高い優良物件の新たな取得に取り組んでまいりました。

OLY事業におきましては、現在の収益基盤である東北・関東圏における受注・売上増加を目指した営業活動を継続するとともに、関東以南エリアにおける新規顧客の獲得並びに受注増加を目指し、名古屋OLY営業所を基軸とした営業強化を進めてまいりました。

通信関連事業におきましては、NTT施設内設備の保守・運用業務、開通工事業務の受注増加に注力するとともに、新規管理案件の獲得及び新たな工種の受注にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,353,276千円（前年同期比0.6%減）、営業利益は522,162千円（前年同期比44.8%増）、経常利益は502,042千円（前年同期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は368,938千円（前年同期比19.4%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高4,931,202千円（前年同期比37.8%増）、売上高3,181,359千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）330,478千円（前年同期比106.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高428,422千円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）51,999千円（前年同期比59.5%増）となりました。

(OLY事業)

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高450,354千円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）85,359千円（前年同期比34.7%減）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高308,334千円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益(営業利益)54,325千円(前年同期比45.6%増)となりました。

財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、11,303,549千円となり、前連結会計年度末に比べ102,947千円減少いたしました。主な理由は、現金及び預金の増加795,901千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少808,008千円、未成工事支出金の減少47,078千円、不動産事業等支出金の増加30,638千円、販売用不動産の減少168,229千円、建物・構築物(純額)の減少4,540千円、機械・運搬具(純額)の増加19,568千円、のれんの減少14,007千円、保険積立金の増加50,147千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,730,775千円となり、前連結会計年度末に比べ530,984千円減少いたしました。主な理由は、短期借入金金の増加481,904千円、未払法人税等の増加63,162千円、未成工事受入金金の減少581,910千円、長期借入金金の減少493,022千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,572,774千円となり、前連結会計年度末に比べ428,036千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加100,027千円、資本剰余金の増加100,027千円、利益剰余金の増加229,210千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,672,849	18,672,849	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,672,849	18,672,849	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2024年2月1日～ 2024年4月30日(注)	250,000	18,672,849	21,745	3,101,292	21,745	502,974

(注) 当該期中の変動は、新株予約権の行使によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,260,700	182,607	-
単元未満株式	普通株式 144,449	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,422,849	-	-
総株主の議決権	-	182,607	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都千代田区神田多町二丁目1番地	17,700	-	17,700	0.10
計	-	17,700	-	17,700	0.10

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,155株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準拠して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,166	3,194,067
受取手形・完成工事未収入金等	2,648,210	1,840,201
未成工事支出金	127,145	80,067
不動産事業等支出金	21,610	52,248
販売用不動産	5,115,026	4,946,796
貯蔵品	30	27
その他	85,777	104,437
貸倒引当金	649	995
流動資産合計	10,395,316	10,216,850
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	146,534	141,993
機械・運搬具(純額)	95,403	114,971
土地	472,244	472,244
有形固定資産合計	714,182	729,209
無形固定資産		
のれん	37,502	23,494
その他	1,444	1,142
無形固定資産合計	38,947	24,637
投資その他の資産		
長期貸付金	3,163	1,986
保険積立金	8,000	58,147
退職給付に係る資産	65,851	98,972
繰延税金資産	43,152	41,342
その他	179,047	141,033
貸倒引当金	41,164	8,629
投資その他の資産合計	258,050	332,852
固定資産合計	1,011,180	1,086,699
資産合計	11,406,497	11,303,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	380,591	336,158
短期借入金	346,593	828,498
未払金	28,882	11,764
未払法人税等	73,524	136,687
未成工事受入金	1,070,344	488,434
退職給付引当金	-	9,283
賞与引当金	108,166	146,858
役員賞与引当金	19,411	14,215
完成工事補償引当金	17,528	15,647
その他	149,383	164,023
流動負債合計	2,194,426	2,151,571
固定負債		
長期借入金	4,008,946	3,515,924
役員退職慰労引当金	13,770	17,235
資産除去債務	13,766	13,766
その他	30,850	32,278
固定負債合計	4,067,333	3,579,204
負債合計	6,261,759	5,730,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,265	3,101,292
資本剰余金	939,423	1,039,450
利益剰余金	1,178,883	1,408,094
自己株式	54,216	54,340
株主資本合計	5,065,355	5,494,496
新株予約権	79,381	78,277
純資産合計	5,144,737	5,572,774
負債純資産合計	11,406,497	11,303,549

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高		
完成工事高	3,171,540	3,181,359
不動産事業売上高	464,440	428,422
OLY事業売上高	478,629	435,159
通信関連売上高	265,910	308,334
売上高合計	4,380,520	4,353,276
売上原価		
完成工事原価	2,739,645	2,552,837
不動産事業売上原価	370,680	328,487
OLY事業売上原価	321,886	323,261
通信関連原価	201,331	222,504
売上原価合計	3,633,544	3,427,090
売上総利益		
完成工事総利益	431,894	628,522
不動産事業総利益	93,759	99,934
OLY事業総利益	156,742	111,898
通信関連総利益	64,579	85,830
売上総利益合計	746,976	926,185
販売費及び一般管理費	386,441	404,023
営業利益	360,534	522,162
営業外収益		
受取利息	549	134
固定資産売却益	42,410	-
未払配当金除斥益	1,123	1,344
その他	4,022	2,909
営業外収益合計	48,106	4,388
営業外費用		
支払利息	22,048	24,339
その他	80	168
営業外費用合計	22,128	24,508
経常利益	386,512	502,042
特別利益		
固定資産売却益	-	31,499
その他	-	19
特別利益合計	-	31,519
特別損失		
減損損失	14,502	-
特別損失合計	14,502	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
税金等調整前四半期純利益	372,009	533,561
法人税、住民税及び事業税	78,595	162,470
法人税等調整額	15,592	2,153
法人税等合計	63,003	164,623
四半期純利益	309,006	368,938
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,006	368,938
四半期包括利益	309,006	368,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,006	368,938

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約（5行）及びコミットメントライン契約（1行）を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	2,250,000	1,950,000

財務制限条項

コミットメントライン契約は2019年12月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠 1,000,000千円 借入実行額 300,000千円)

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

2020年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	129,338千円	129,524千円
のれんの償却費	22,077	14,007

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	74,780	5	2022年7月31日	2022年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	140,042	8	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,171,540	464,440	478,629	265,910	4,380,520	-	4,380,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	18,460	-	18,460	18,460	-
計	3,171,540	464,440	497,089	265,910	4,398,980	18,460	4,380,520
セグメント利益	159,814	32,600	130,815	37,304	360,534	-	360,534

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 18,460千円は、セグメント間取引消去 18,460千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,181,359	428,422	435,159	308,334	4,353,276	-	4,353,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	15,194	-	15,194	15,194	-
計	3,181,359	428,422	450,354	308,334	4,368,470	15,194	4,353,276
セグメント利益	330,478	51,999	85,359	54,325	522,162	-	522,162

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 15,194千円は、セグメント間取引消去 15,194千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「不動産事業等」に含めていたOLYリース事業を量的な重要性が増したため、「OLY事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

また、「その他」として報告しておりましたクローゼットレンタル事業につきましては、金額的な影響が軽微なことから、「不動産事業」に含めることといたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」の3区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「OLY事業」、「通信関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	2,906,758	-	-	-	2,906,758
民間	264,782	196,928	95,319	265,910	822,941
顧客との契約から生じる収益	3,171,540	196,928	95,319	265,910	3,729,699
その他の収益(注)	-	267,511	383,309	-	650,821
外部顧客への売上高	3,171,540	464,440	478,629	265,910	4,380,520

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	3,058,673	-	-	-	3,058,673
民間	122,686	131,559	61,048	308,334	623,628
顧客との契約から生じる収益	3,181,359	131,559	61,048	308,334	3,682,301
その他の収益(注)1	-	296,862	374,111	-	670,974
外部顧客への売上高	3,181,359	428,422	435,159	308,334	4,353,276

(注)1.「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円50銭	20円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	309,006	368,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	309,006	368,938
普通株式の期中平均株式数(株)	15,070,845	18,098,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円76銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	563,227	442,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月13日

株式会社大盛工業
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 染 葉 真 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。